

事業番号

2023 - 財務 - 新23 - 0001

令和5年度行政事業レビューシート

(財務省)

事業名	世界税関機構(WCO)アジア・大洋州地域情報連絡事務所(RILO-AP)に係る拠出			担当部局庁	関税局	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和9年度	担当課室	調査課	課長 大関 由美子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第63号)			関係する計画、通知等	-		
政策	政策目標5:貿易の秩序維持と健全な発展			主要経費	その他の事項経費		
施策	政策目標5-2:多角的自由貿易体制の維持・強化及び経済連携の推進並びに税関分野における国際的な貿易円滑化の推進						
政策体系・評価書URL	http://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ty2022/evaluation3/2022hyouta011.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/ty2023/analysis/2023hyunseki11.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	日本を含むアジア・大洋州地域内における安全・安心な社会の確保、適切な関税の徴収、関税法違反に対する効率的な取締の実施に貢献するために、アジア・大洋州地域内の税関当局による密輸関連情報の収集、分析、評価及び発信を促進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	「Illicit Trade Report 2019」(World Customs Organization:WCO、2020年7月発行)によると、2019年の世界全体の不正薬物の摘発件数は、119カ国から報告され、40,017件となっており、摘発数量は1,105トンとなっている。日本国内においても2016年以降7年連続で不正薬物の摘発数量が1トンを超えるなど極めて深刻な状況となっている。不正薬物の仕出国・中継地の広域化に伴い密輸ルートが複雑化し、不正薬物の密輸は世界の各国で発生しており、国際的な犯罪組織が企てることも多いことから、各国間で密輸関連情報の収集・分析・評価及び発信を行うことは、密輸を阻止する上で大変重要な役割を果たしている。						
事業概要 (5行程度以内)	本拠出金により、一定の期間、特定の物品を対象に、集中的な取締と摘発関連情報の即時的交換を行う共同オペレーション等を実施することにより、アジア・大洋州地域における密輸関連情報の交換等を促進し、得られた情報を基に分析報告書等の情報分析結果をWCOメンバー国等向けに発出する。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	121	159
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	▲0.5	
						▲0.5	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	120.5	159
		執行額(G)	-	-	-		
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-				
令和5・6年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	関税制度等企画立案費			運営費用の平年度化による増。(令和6年1月開所)		
	(目)	国際機関拠出金	121	159			
		その他					
	計(A)		121	159			

活動内容① (アクティビティ)		アジア・大洋州地域内の密輸取締りを目的とした、共同オペレーション等を実施することにより、アジア・大洋州地域における密輸関連情報の交換等を促進し、得られた情報を基に、分析報告書等の情報分析結果をWCOメンバー国等向けに発出する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		共同オペレーション等の実施を通じ、情報交換を促進し、分析報告書等の情報分析結果を発出する。	共同オペレーション等の実施回数		件	-	-	-	-	-	
					当初見込み	件	-	-	-	3	6
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		RILOは、域内WCOメンバー国等が属する地域内における安全・安心な社会の確保、関税法違反に対する効率的な取締りの実施に貢献するために、地域内の税関当局による密輸関連情報の収集・分析・評価及び発信を促進することを目的としている。これらの目的を達成するべく、WCOメンバー国等による共同オペレーションの実施、WCOの密輸摘発情報等のデータベースであるCENへの密輸情報の登録送憑を通じて、情報収集や情報交換を促進し、オペレーションの結果やCENに登録された密輸摘発情報等を基に分析報告書等を作成し、その情報分析結果をWCOメンバー国等に発出し、地域内の密輸対策に貢献している。これらの理由からアウトプットと短期アウトカムは密接に関連している。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		分析報告書等の情報分析結果の過去5年間の発出件数の平均値	分析報告書等の情報分析結果の発出件数		件	-	-	-	-		
					目標値	件	-	-	-	4	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		RILO・AP提供資料(報告書)									
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		RILOの最終目標は情報を介して各国の密輸対策を側面支援するという点が挙げられる。地域内の税関当局による密輸関連情報の収集・分析・評価及び発信を促進することにより、各国の連携が強化され、ひいては日本の密輸対策にも貢献することとなる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		日本を含むアジア大洋州地域の税関当局間の連携を強化し、地域の密輸対策に貢献する	RILOから日本及びアジア大洋州の国・地域への密輸関連情報提供件数の過去5年間の平均値		件	-	-	-	-		
					目標値	件	-	-	-	600	
					達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		RILO・AP提供資料(報告書)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等	名称										
	URL										
	該当箇所										

事業所管部局による点検・改善	
点検結果	目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)
改善の方向性	
外部有識者の所見	
外部有識者の点検対象外である。	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
(選択してください)	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	現在RILO・APをホストしている韓国税関及び世界税関機構(WCO)との間で、RILO・APの設置及び運用を円滑に行うために必要な経費を検討・調整した上で、令和6年度概算要求を実施。日本を含むアジア・大洋州地域内における安全・安心な社会の確保、適切な関税の徴収、関税法違反に対する効率的な取締の実施に貢献するために、アジア・大洋州地域内の税関当局による密輸関連情報の収集、分析、評価及び発信の促進に努める。
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
上記への対応状況	
備考	

財務省
121百万円



A. 関税協力理事会*
121百万円

* 世界税関機構(WCO)の正式名称

共同オペレーション等を実施することにより、アジア・大洋州地域における密輸関連情報の交換等を促進し、分析報告書等の情報分析結果を発出。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
RILO・AP拠出金	税関当局間の密輸取締りに係る国際協力及び情報発信	121			
計		121	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関税協力理事会	-	加入国における関税制度・税関手続の調和・簡素化の促進等	121	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号

2023 - 財務 - 新23 - 0002

令和5年度行政事業レビューシート				（ 財務省 ）			
事業名	アフリカ開発銀行グリーンインフラ向け支援基金（AGIA）への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 津田 尊弘	
会計区分	一般会計						
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	財務省設置法（第4条第1項第52号）			関係する 計画、通知等	第211回国会における鈴木財務大臣の財政演説 （令和5年1月23日）		
政策	政策目標6：国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進			主要経費	経済協力費		
施策	政策目標6-2：開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/5/2022/evaluation3/2022hyouka012.pdf https://www.mof.go.jp/about/mof/policy_evaluation/mof/5/2023/analysis/2023burnseki12.pdf						
事業の目的 （5行程度以内）	アフリカ開発銀行グリーンインフラ向け支援基金（AGIA）は、グリーンで気候変動に強靱なインフラの案件組成の支援や関連するビジネスの投資環境の整備を実施することで、アフリカにおいて、民間主導の経済成長の実現及び気候変動対応に貢献することを目的としている。						
現状・課題 （5行程度以内）	アフリカ諸国はCOVID-19や気候変動、債務問題の他、ロシアのウクライナ侵略に起因する複合的な危機に直面しており、アフリカの持続可能で強靱な成長の実現のためにアフリカ開発銀行グループに求められる役割は、一層重要性を増している。そうした中、気候変動対策については、国際社会が2050年までのネットゼロ又はカーボンニュートラルを目指すこととしているところ、アフリカ地域においても1.5℃目標に沿って温室効果ガスの最大限の排出削減を進めることが重要。こうした目標等の達成のためには、潜在的な開発ニーズの高いアフリカ地域におけるグリーンインフラの促進が不可欠。また、このための膨大な資金に対応するためには、公的資金に加えて民間資金の動員も必要。						
事業概要 （5行程度以内）	本拠出金を通じ、主に以下の取組を実施。 1. アフリカにおけるグリーンインフラプロジェクトの案件組成等に対する技術支援 2. 関連するビジネスの投資環境整備						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 （単位：百万円） （インプット）	予算の 状況	当初予算（A）	-	-	-	-	-
		補正予算（B）	-	-	-	1,370	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	1,370	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し（C）	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し（D）	-	-	-	-	-
		予備費等（E）	-	-	-	-	-
		計（F） =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	1,370	-
		執行額（G）	-	-	-	-	-
		執行率（%） =(G)/(F)	-	-	-	-	-
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-	-	-
		令和5・6年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）	
	（項）	経済協力費					
	（目）	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金					
	計（A）	-	-				

活動内容① (アクティビティ)		<p>アフリカ地域におけるグリーンインフラプロジェクトの案件組成等に対する技術支援や関連するビジネスの投資環境整備等を実施。 なお、詳細な計画は決定されていないことから、現時点で将来発現する効果等は設定することは困難であるため、今後設定していく。</p>									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		アフリカにおけるグリーンで気候変動に 強靱なインフラの開発を支援。	-	活動実績	件	-	-	-	-	-	
				当初見込み	件	-	-	-	-	-	-
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		<p>活動内容に係る詳細な計画は今後検討されること、成果目標についても、検討の過程で設定予定。</p>									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		-	-	成果実績	%	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
点検結果							目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)				
		-					-				
改善の 方向性		-									

財務省
1,370百万円

〔 技術支援等を実施する資金を補助 〕



A. アフリカ開発銀行
グリーンインフラ向け支援基金
1,370百万円

〔 技術支援等を実施 〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	アフリカ開発銀行グリーンインフラ向け 支援基金 (AGIA) への拠出	技術支援等実施に係る必要経費	1,370				
計		1,370	計				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつた 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アフリカ開発銀行	-	アフリカにおけるグリーンで気候変動に強靱なインフラの案件組成の支援や関連するビジネス環境の整備を実施	1,370	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック